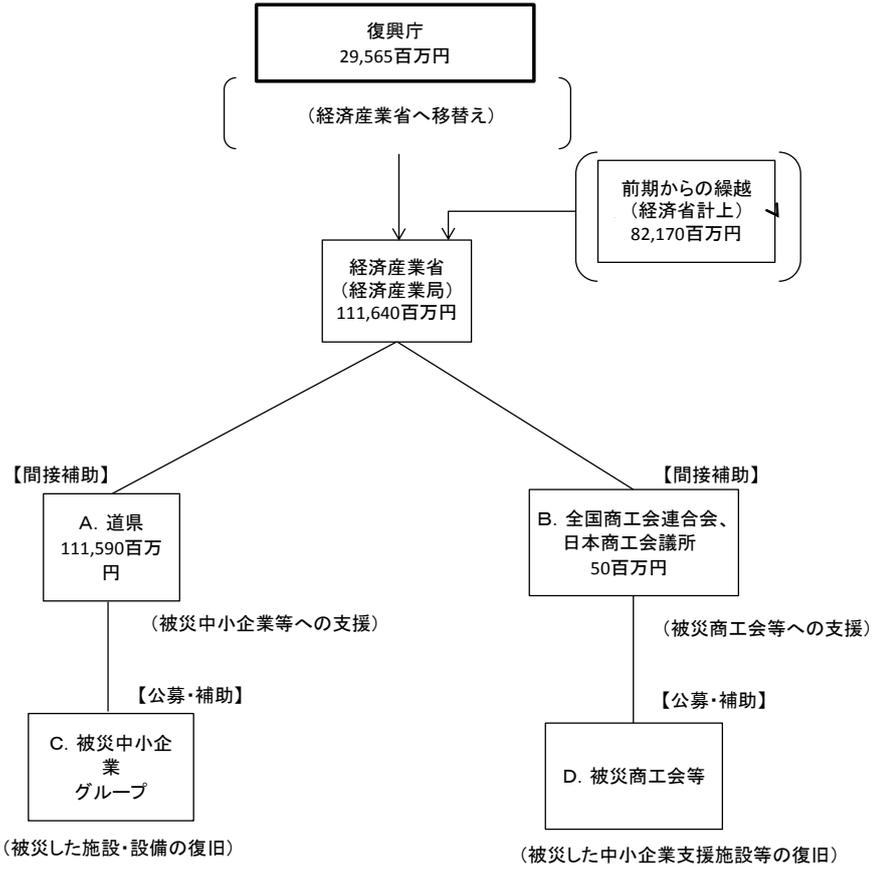


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (復興関連事業)	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成26年度(予定)	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とする。また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中小企業支援機能を回復することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等を行う場合に、原則として国が1/2、県が1/4を補助する。なお、対象地域を被災3県(岩手県、宮城県、福島県)であって、特に復興が遅れている津波浸水地域又は警戒区域等に重点化するとともに、商店街などの商業機能の回復といった地域のニーズに応えるため、共同店舗やコミュニティ施設といった共同施設の新設や、街区の再配置等を補助対象に追加する。また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を国が1/2を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		(経産省計上)	49,966	25,006	事項要求
		繰越し等		25,435	-	-	
		計		6,113	-20,400	100,495	
	執行額			31,548	(経産省計上) (88,224)	(経産省計上) (30,560)	
	執行率(%)			31,536	29,565	125,501	
					(経産省計上) (88,223)	(経産省計上) (30,560)	
				29,470			
				31,536	(経産省計上) (82,170)		
				100.0%	100%		
				(経産省計上) (93%)			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	県の復興事業計画の認定件数に対する補助事業の進捗状況(中小企業等グループ等の復旧・復興実績)	成果実績 達成度	%	-	-	-	100
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	商工会等の中小企業支援機能の回復状況	成果実績 達成度	%	-	-	-	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金交付件数 (中小企業等グループ数等)	活動実績 (当初見込み)	件	-	198	327	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	雇用維持又は雇用創出者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金交付件数(商工会等)	活動実績 (当初見込み)	件	-	93	5	-
単位当たりコスト	518,670,000 (円/グループ)		算出根拠	補助実績額÷中小企業等グループ数			
平成25・26年度 事業内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	中小企業組合等協同施設等災害復旧事業	25,006	事項要求				
	計	25,006					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災からの早期の復旧・復興を目的とする事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	被災地域の復旧及び復興を促進しつつ、予算執行の効率化を図る観点から、交付要件として、①経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター、②雇用の規模の観点から、地域で重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業、③地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ、④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心的な商店街等に対象を限定するとともに、県の計画認定審査会や国による補助事業審査委員会による審査等を実施することとしている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	被災中小企業等の経営再建に不可欠な施設の復旧等に向け、引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえ、必要額を精査し、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				102	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災中小企業への支援	56,496			
計		56,496	計		0
B.全国商工会連合会、日本商工会議所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災商工会等への支援	50			
計		50	計		0
C.被災中小企業等グループ(宮城県)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災した施設・設備の復旧	56,496			
計		56,496	計		0
D.被災商工会議所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災した施設・設備の復旧	50			
計		50	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	被災中小企業等への支援	56,496		
2	福島県	被災中小企業等への支援	29,123		
3	岩手県	被災中小企業等への支援	17,729		
4	茨城県	被災中小企業等への支援	5,821		
5	青森県	被災中小企業等への支援	1,138		
6	千葉県	被災中小企業等への支援	967		
7	栃木県	被災中小企業等への支援	316		
8					
9					
10					

B.全国商工会連合会、日本商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	被災商工会等への支援	50		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.被災中小企業等グループ

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	被災中小企業等グループ(宮城県)	被災した施設・設備の復旧	56,496		
2	被災中小企業等グループ(福島県)	被災した施設・設備の復旧	29,123		
3	被災中小企業等グループ(岩手県)	被災した施設・設備の復旧	17,729		
4	被災中小企業等グループ(茨城県)	被災した施設・設備の復旧	5,821		
5	被災中小企業等グループ(青森県)	被災した施設・設備の復旧	1,138		
6	被災中小企業等グループ(千葉県)	被災した施設・設備の復旧	967		
7	被災中小企業等グループ(栃木県)	被災した施設・設備の復旧	316		
8					
9					
10					

D.全国商工会連合会、日本商工会議所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	被災商工会等	被災商工会等への支援	50		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					